

かながわボランティア活動推進基金21 協働事業負担金 課題部門
 における「地域の課題」提案一覧（平成28年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨	提案者の属性
1	国保財政の安定化のための労災保険への切り替え促進 (健康保険の給付を労災保険への給付に適切に切り替えるための課題)	発症の原因が業務に起因すれば、労災保険の給付対象となる疾病があるが、現状は労災保険請求に至らず、国民健康保険からの給付に留まっている事例が多数ある。 このことは、国民健康保険財政の悪化にもつながっているため、労災保険が適用できる疾病については、労災保険への適切な給付に切り替えを促進する必要がある。	NPO
2	審議会の存在意義向上のための研修制度の創設 (審議会等の委員になることができる資格を取得する研修制度)	どの地域にも審議会や協議会などがあるが、その委員は利益代表者が多く、公募委員は少ないという現状があり、議論も活発ではない。 そこで、市町村の審議会の存在意義をあげるために、地方行政の基本的な常識や、議論のスキルを学ぶ研修制度を創設し、研修を修了した人だけが委員になれるようにする必要がある。	NPO
3	高齢者の健康づくりのための地域活動の促進 (元気高齢者づくり（健康寿命の延伸）の「地域デビュー講座」の開催)	団塊の世代が65歳となり、高齢者が急増しているが、高齢者が健康を害することにより、本人や家族が苦勞するとともに、医療費の増加が課題となっている。 そうした中で、定年後、地域で仲間と活動することは健康づくりに役立つと思われるため、地域活動を促進する講座を開催する必要がある。	NPO
4	団地を活かした高齢者の健康づくり (エレベーターのない団地群を有効に活用継続する)	県内にはエレベーターのない公営団地が多数あるが、住人の高齢化が進んでいる。 県では「健康団地」の取組みも進めているが、団地に住む高齢者にとっては、階段の昇降が負担になっている一方で、介護予防に役立っている可能性もある。 そこで、団地に住む高齢者の、階段昇降の負担軽減を図るとともに、健康維持につながるような取組みが必要である。	NPO
5	市民団体と障害者団体が連携した情報発信 (市民団体が連携する「障害者と楽しく暮らせるまちづくり」)	多くの市民団体は、ネット番組（動画）はPRに一定の効果はあると考えているが、お金はかけられない状況にある。 市民団体間の連携ができるようになると、活力も生まれ資金も集まるようになるが、効果的な連携ができていないのが現状である。 そこで、ネット動画を制作するクルーを障害者の家族で構成できるよう育成したり、ネット動画に手話を取り入れたりといった形で、障害者団体と市民活動団体が連携していく必要がある。	NPO
6	乳がん対策のための指導者の育成 (乳がん早期発見、術後ケア体操の指導者育成及び普及)	乳がんで亡くなる女性は、先進国でも日本だけが増加傾向にあり、神奈川県は2011年の地域別乳がん死亡者数は東京に次いで2位であり、2013年の検診受診率はワースト3位である。 乳がんは早期発見、術後ケアが重要であるが、これを推進するための専門知識と志を持った指導者を育成する機関やシステムがほとんどない。 そこで、乳がん対策の一つとして指導者を育成する必要がある。	NPO

かながわボランティア活動推進基金21 協働事業負担金 課題部門
 における「地域の課題」提案一覧（平成28年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨	提案者の属性
7	<p>フードバンク活動の支援効率化のためのネットワークの構築</p> <p>(食品ロス削減とその有効活用のためのフードバンク活動における企業・行政・市民活動の連携およびネットワークの構築)</p>	<p>日本では、年間800万トンもの食料が無駄に捨てられている一方で、毎年50～100人が餓死している。また、その廃棄コストは2,777億円と言われている。</p> <p>こうした中で、食品ロスと社会貢献をつなげる仕組みとして注目されているのがフードバンク活動であるが、県内では仕組みが未整備であり、活動団体も独自の手法で行っているため、支援そのものが非効率となっている。</p> <p>そこで、フードバンクを行っているボランティア団体や企業、行政が連携してネットワークを構築し、継続的な支援体制を作る必要がある。</p>	NPO
8	<p>地域のつながり改善のための遊休農地とシニア層の活用</p> <p>(シニア部隊を活用した、休耕地再利用による健康な環境の町づくり)</p>	<p>県内の大都市郊外や郡部では、移住者の増加や今後の人口減少などにより、地域のつながりが希薄になっていく状況にある。</p> <p>一方、遊休農地が点在しているほか、団塊世代を中心とした農家出身の元気な退職者層は相当数いることから、農業に関する資源が豊富である。</p> <p>そこで、緑と自然を活かしながら地域のつながりの改善を図るため、遊休農地とシニア層を活用した農業に親しむ場を作る必要がある。</p>	NPO
9	<p>生活困窮者支援のための施設の設置・運営</p> <p>(「制度の隙間」をカバーするユニバーサル型入所施設の設置・運営)</p>	<p>格差社会が叫ばれる昨今、不安定雇用や低年金・無年金等、あるいはDVや虐待などによって、安定的な住居を失うケースが広く知られるようになってきた。</p> <p>一方で、居所を失った困窮者を保護する公的制度も拡充されてきてはいるが、制度が整備されればされるほど、要件を満たさない困窮者も出てくる。</p> <p>そこで、困窮者支援のシステムを広域的に構築するとともに、幅広く困窮者を受け入れて相談対応や生活再建を支援する施設の設置・運営が必要である。</p>	NPO
10	<p>ジェンダーや若者の視点を取り入れた防災活動の促進</p> <p>(災害時における多様な人材の活用に向けて)</p>	<p>現在、災害対策に取り組む団体の構成員は男性かつ高齢者が多いが、このことは防災計画の段階から避難所運営に至るまで、あらゆるところで問題が生じる可能性がある。</p> <p>中にはジェンダーの視点をもった取組みもあるが、防災ネットワーク組織やNPOの中でも、女性や若者たちが十分活躍できているわけではなく、また地域組織との連携もできていない。</p> <p>そこで、ジェンダーや若者の視点を取り入れた防災活動を進めていく必要がある。</p>	NPO
11	<p>小規模保育施設の質の担保のためのスタッフ研修と第三者評価制度の構築</p> <p>(小規模保育施設における「保育スタッフ現任研修」と「第三者評価事業」)</p>	<p>子ども子育て支援制度の施行により、新たに認可された小規模保育所は全国で1655園で、神奈川県は143園と全国で4番目の認可数である。待機児童の解消対策として期待される一方で、小規模保育の質の担保という課題が浮かび上がっている。</p> <p>現在、小規模保育に特化した研修及び小規模保育を対象とした第三者評価はなく、認可後のフォローアップを各市町村でカバーすることも厳しい状況である。</p> <p>そこで、小規模保育のレベルアップとサービス向上のため、小規模保育に特化した現任研修と第三者評価の開発を行う必要がある。</p>	NPO

かながわボランティア活動推進基金21 協働事業負担金 課題部門
 における「地域の課題」提案一覧（平成28年度事業募集）

項番	課題名 (オリジナル課題名)	課題設定の趣旨	提案者の属性
12	家具の転倒防止、通電火災防止対策の促進 (何時起きてもおかしくない大地震から高齢者と県民を支える2つの体制づくりと実施方法案「家具転倒・通電火災」)	大規模地震から県民のいのちを守るためには、家具の転倒防止対策や感震ブレーカーの設置などの対策を進める必要がある。 そうした中で、今や工具や技術がなくても、誰もが簡単に導入できる転倒防止用対策用品や減災対策用品が出ている。 そこで、自助としての家具の転倒防止対策や通電火災防止対策を進めるとともに、そうしたグッズのPRをしていく必要がある。	県民
13	子どもの貧困対策 (子どもの貧困対策)	平成25年度国民生活基礎調査によると、平成24年の我が国の子どもの貧困率は16.3%と過去最高を更新しており、対策が急務となっている。 県は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、平成27年3月に計画を策定し、取組みを進めている。 しかし、子どもの貧困対策は、対象となる子どもや家庭の数が非常に多いこと、また、家庭や学校と連携した支援、地域の人たちの見守り、安全安心な居場所づくり、学習支援、食事の支援など、地域に密着した取組みが重要となることから、ボランティア団体等と行政による協働が必要である。	県民局 子ども家庭課
14	住宅地のエリアマネジメントの促進 (住宅地のエリアマネジメントの促進に向けた仕組みの構築についてー既存住宅地のリノベーションによる地域の魅力向上・創出ー)	本県は、今後、深刻な高齢化と人口減少により、地域の活力低下が懸念されているが、分野ごとの個別対応では限界があるため、地域全体で包括的に対応していくことが重要である。 具体的には、住まいをはじめ介護や医療、生活支援、空き家活用など幅広い分野の課題を解決することが求められるため、幅広い知識を有するコーディネーターや専門家の協力が不可欠である。 そこで、コーディネーターや専門家が、自治会・町内会等と連携しながら、住宅地のエリアマネジメントを促進し、地域の魅力向上・創出につなげていく必要がある。	県土整備局 住宅計画課